



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福  
コード番号 9119 URL <https://www.iino.co.jp/kaiun/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 當舎 裕己  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 鮎子田 修 TEL 03-6273-3208  
四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年11月28日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	70,474	43.9	10,482	475.6	11,835	668.3	14,421	246.1
2022年3月期第2四半期	48,981	13.3	1,821	△53.6	1,540	△60.9	4,166	29.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 17,289百万円 (187.8%) 2022年3月期第2四半期 6,008百万円 (75.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	136.30	—
2022年3月期第2四半期	39.38	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	262,952	105,974	40.3	1,001.83
2022年3月期	247,130	91,333	36.9	863.00

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 105,998百万円 2022年3月期 91,310百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.00	—	25.00	36.00
2023年3月期	—	27.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	26.00	53.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	32.6	14,700	95.4	16,200	71.8	18,600	48.5	175.80

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	108,900,000株	2022年3月期	108,900,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,095,536株	2022年3月期	3,094,798株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	105,804,813株	2022年3月期2Q	105,805,926株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、一部地域を除き新型コロナウイルス感染症（COVID-19。以下、「感染症」という。）による行動制限が緩和されたことを背景に緩やかな回復が継続したものの、世界的なインフレの進行や金融引き締めにより景気後退のリスクが高まりました。

米国では、雇用等一部に底堅い動きがみられるものの、高インフレを背景に景気は減速しました。欧州では、当初景気は拡大基調であったものの、ロシア・ウクライナ情勢に起因するインフレの加速や金利の上昇が景気回復の下押し圧力となりました。中国では、感染症の再拡大や、猛暑による電力不足の影響から一部地域において生産活動が停滞し、経済成長は鈍化しました。

我が国の経済は、物価上昇や感染症の再拡大による下振れが懸念される中、サービス業を中心に緩やかに持ち直しました。

当社グループの海運業を取り巻く市況は、ケミカルタンカーや大型ガス船においては、ウクライナ情勢に起因する海上物流の変化等から高い水準で推移しました。一方、前期より好調であったドライバルク船市況は、依然として高水準ではあるものの、当第2四半期末にかけて軟化基調となりました。このような状況の下、当社グループでは、既存契約の有利更改や効率配船への取り組み等により、運航採算の向上を図りました。不動産業においては、当社所有ビルの商業フロアの営業等で感染症の影響を受けましたが、オフィスフロアは順調な稼働を継続したことから、全体としては安定した収益を確保しました。

以上に加え、為替が前年同期と比較し円安（対US\$）で推移した結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は704億74百万円（前年同期比43.9%増）、営業利益は104億82百万円（前年同期比475.6%増）、経常利益は118億35百万円（前年同期比668.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は144億21百万円（前年同期比246.1%増）となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

#### ①外航海運業

当第2四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

大型原油タンカー市況は、当初低調に推移しておりましたが、ロシア産原油の代替として中東、米国及び西アフリカから欧州等への輸送需要が増加したことに加え、OPECプラスの協調減産縮小の影響もあり、7月以降は上昇基調となりました。

ケミカルタンカー市況は、競合するプロダクトタンカーが同市況の上昇を受けケミカルタンカー市場から退出したことに加え、ウクライナ情勢に起因するアジア、米国及び中東から欧州への旺盛な輸送需要を背景に船腹需給が引き締まり、上昇しました。

大型ガス船のうち、LPG船市況は、夏場の需要減少により一時弱含みましたが、中国PDHプラントの定期修繕完了等によるアジア向け需要の回復や、北米産LPGの輸出量の増加、パナマでの滞船による船腹需給の引き締まり等を背景に、堅調に推移しました。LNG船市況は、ウクライナ情勢により欧州へのLNG輸送需要が増加したことや、冬場の需要期に備えた船腹確保の動きが9月以降活発化したことにより、高い水準で推移しました。

ドライバルク船市況は、ウクライナ情勢による海上物流の変化を受け当初は堅調でしたが、米国をはじめとした金融政策による経済活動の減速や、ゼロコロナ政策を継続する中国発着荷動きの減少等により、依然として高い水準にはあるものの、総じて軟化傾向で推移しました。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは¥131.56/US\$（前年同期は¥109.90/US\$）、船舶燃料油価格については適合燃料油の平均価格はUS\$910/MT（前年同期はUS\$514/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

大型原油タンカーにおいては、支配船腹を長期契約に継続投入し、安定収益を確保しました。また、経営資源の有効活用及び資産効率向上のため、大型原油タンカー1隻を売却しました。

ケミカルタンカーにおいては、当社の基幹航路である中東域から欧州及びアジア向けをはじめとする安定的な数量輸送契約に加え、アジア出しのスポット貨物を積極的に取り込んだことで、運航採算は大きく向上しました。

大型ガス船においては、LPG・LNG船共に、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保したことに加え、一部船舶が好市況を享受しました。

ドライバルク船においては、専用船が順調に稼働し安定収益確保に貢献しました。ポストパナマックス型及びハンディ型を中心とする不定期船においても、契約貨物への投入を中心に効率的な配船と運航に努めた他、一部では好市況を享受したことで、運航採算は当初の予想を上回る水準で推移しました。また、当第2四半期においてスモールハ

ンディ型1隻の新造用船を開始しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は587億85百万円(前年同期比51.6%増)、営業利益は81億53百万円(前年同期の営業損失は2億71百万円)となりました。

## ②内航・近海海運業

当第2四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送の市況は、当第2四半期において複数プラントで定期修繕が実施されたことによる石油化学ガスの一時的な出荷量減少の影響があったものの、全体としては産業用LPGの安定的なプラント間輸送需要に支えられ、概ね堅調に推移しました。一方、民生用LPGにおいては、7月以降の感染症再拡大による観光需要低下に加え、季節的要因も影響し、輸送需要は低調に推移しました。

近海ガス輸送の市況は、ゼロコロナ政策により8月以降中国への塩化ビニルモノマーの輸送需要が減少した影響があったものの、全体的には新造船の竣工が限定的であることや、安定的なLPG輸送需要等を背景に、当社が主力とするアジア域では堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送においては、民生用LPGの輸送量減少の影響を受けましたが、中長期契約に基づく安定的な収益確保と効率配船に取り組みました。

近海ガス輸送においては、中長期契約を中心に安定的な収入を確保しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は53億25百万円(前年同期比18.1%増)、営業利益は2億46百万円(前年同期比128.3%増)となりました。

## ③不動産業

当第2四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市場においては、事務所集約移転等の新規の需要も見られるようになりましたが、大企業を中心とするリモートワークの促進によるオフィス解約の動きに伴い賃料の低迷が続き、空室率も依然として6%台と高い水準で推移しました。

貸ホール・貸会議室においては、イベント開催制限が緩和される中で、文化系催事を中心に需要の回復は見られたものの、ビジネス系催事の動きは鈍く、全体として低調に推移しました。

不動産関連事業のフォトスタジオ事業においては、感染症の影響により撮影需要は依然として低調なまま推移しました。

英国ロンドンのオフィスビル賃貸市場においては、英国政府による感染症対策のための各種規制が完全に解除されたこと等を背景に、オフィス需要は回復傾向となり、空室率の改善が見られました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

当社所有ビルにおいては、オフィスフロアが概ね堅調な稼働を継続し、安定した収益を維持することができました。商業フロアにおいては、感染症の影響を受けたものの、一部空室を解消することができました。

当社グループのイノホール&カンファレンスセンターにおいては、イベント開催制限が緩和されたことにより文化系催事需要が回復し、ビジネス系催事においても配信や収録を利用したイベントが増加傾向となり、稼働は改善に向かいました。

フォトスタジオ事業を運営する(株)イノ・メディアプロにおいては、撮影需要が低調な中でも主力のスタジオ部門等で案件を獲得し、稼働は改善傾向となりました。

英国ロンドンのオフィスビル賃貸事業においては、オフィスフロア・商業フロア共に順調に稼働し、収益を維持することができました。

以上の結果、不動産業の売上高は64億8百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は20億84百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ158億22百万円増加し、2,629億52百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加と船舶の竣工によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ11億81百万円増加し、1,569億78百万円となりました。これは主に船舶の竣工に伴う設備資金の借入によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ146億41百万円増加し、1,059億74百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、156億66百万円のプラス(前年同期は46億45百万円のプラス)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益156億2百万円を計上したことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、32億37百万円のマイナス(前年同期は8億41百万円のマイナス)となりました。これは主に船舶への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出が、船舶や不動産を中心とした固定資産の売却による収入を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は71億円のマイナス(前年同期は51億68百万円のマイナス)となりました。これは主に配当金の支払いや、長期借入金の返済等によるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、180億66百万円(前年同期は121億11百万円)となりました。

## (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

直近の業績予想発表時(2022年8月2日)の想定に比べ、ドライバルク船市況は軟化する見込みですが、主にケミカルタンカー市況が高い水準で推移していることや、為替が円安(対US\$)に推移していること等を踏まえ、連結業績予想を以下の通り見直しました。

## 2023年3月期通期連結業績予想

(単位:百万円)

	直近の業績予想 (2022年8月2日発表)	今回の業績予想 (2022年11月4日発表)	増減額/増減率
売上高	123,000	138,000	+15,000/+12.2%
営業利益	11,800	14,700	+2,900/+24.6%
経常利益	12,100	16,200	+4,100/+33.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,100	18,600	+4,500/+31.9%

※第3四半期以降の為替レート及び船舶燃料油価格の前提は以下の通りです。

〈直近の業績予想発表時の前提〉

為替レート125円/US\$

船舶燃料油価格 US\$910/MT

[油種:適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地:シンガポール]

〈今回発表予想前提〉

為替レート140円/US\$

船舶燃料油価格 US\$800/MT

[油種:適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地:シンガポール]

当社は長期的な企業価値の向上によって安定配当を継続することに加え、配当額と利益成長との連動性を高めるため、通期業績に対して配当性向30%を基準とした配当を継続していくことを基本方針としております。

当第2四半期末の1株当たりの配当金につきましては、直近の配当予想(2022年8月2日発表)から7円00銭増額の27円00銭とすることを、2022年11月4日開催の取締役会で決定しました。期末配当につきましては、直近の配当予想から1株当たり6円00銭増額の26円00銭、通期で53円00銭の配当を予定しております。

当社としては引き続き業績の向上に向けて努力すると共に、今後の利益水準及び財政状態や、株主還元策を総合的に勘案して、期末配当金について決定する予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,660	18,090
受取手形、売掛金及び契約資産	10,956	13,450
貯蔵品	4,159	5,665
商品	91	183
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	2,045	2,643
未収還付法人税等	78	—
その他	4,562	6,334
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	33,550	46,361
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	92,012	97,097
建物及び構築物（純額）	46,610	45,547
土地	42,932	42,381
リース資産（純額）	4,871	4,796
建設仮勘定	4,994	2,812
その他（純額）	207	486
有形固定資産合計	191,626	193,118
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	625	605
無形固定資産合計	634	614
投資その他の資産		
投資有価証券	18,675	20,173
長期貸付金	170	460
退職給付に係る資産	279	146
繰延税金資産	26	0
その他	2,169	2,078
投資その他の資産合計	21,319	22,858
固定資産合計	213,580	216,591
資産合計	247,130	262,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,572	9,030
短期借入金	23,322	24,563
未払費用	340	349
未払法人税等	232	1,185
前受金及び契約負債	2,301	3,236
賞与引当金	513	530
株主優待引当金	36	2
リース債務	1,001	1,092
その他	1,916	2,001
流動負債合計	38,232	41,988
固定負債		
長期借入金	92,606	88,496
社債	5,000	5,000
役員退職慰労引当金	76	85
退職給付に係る負債	715	787
特別修繕引当金	3,074	3,920
受入敷金保証金	8,802	8,806
リース債務	3,969	3,882
繰延税金負債	3,142	3,857
その他	180	156
固定負債合計	117,565	114,990
負債合計	155,797	156,978
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,275	6,275
利益剰余金	68,386	80,162
自己株式	△1,907	△1,908
株主資本合計	85,845	97,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,635	5,009
繰延ヘッジ損益	326	1,604
為替換算調整勘定	504	1,765
その他の包括利益累計額合計	5,464	8,377
非支配株主持分	23	△24
純資産合計	91,333	105,974
負債純資産合計	247,130	262,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	48,981	70,474
売上原価	43,636	55,718
売上総利益	5,345	14,756
販売費及び一般管理費	3,524	4,273
営業利益	1,821	10,482
営業外収益		
受取利息	19	26
為替差益	59	1,362
受取配当金	241	421
違約金収入	158	—
持分法による投資利益	—	70
その他	30	65
営業外収益合計	507	1,945
営業外費用		
支払利息	578	540
持分法による投資損失	164	—
その他	46	52
営業外費用合計	788	592
経常利益	1,540	11,835
特別利益		
固定資産売却益	3,612	3,487
受取保険金	57	165
受取補償金	42	—
用船解約金	—	180
その他	—	11
特別利益合計	3,710	3,843
特別損失		
減損損失	—	20
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	—	28
投資有価証券評価損	1,046	—
投資有価証券清算損	—	23
ゴルフ会員権評価損	0	—
その他	—	4
特別損失合計	1,046	76
税金等調整前四半期純利益	4,204	15,602
法人税等	68	1,150
四半期純利益	4,136	14,452
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,166	14,421

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,136	14,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	739	374
繰延ヘッジ損益	303	856
為替換算調整勘定	505	705
持分法適用会社に対する持分相当額	325	903
その他の包括利益合計	1,872	2,837
四半期包括利益	6,008	17,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,045	17,334
非支配株主に係る四半期包括利益	△36	△45

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,204	15,602
減価償却費	5,910	6,132
持分法による投資損益 (△は益)	164	△70
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	39	133
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	72
受取利息及び受取配当金	△260	△447
受取保険金	△57	△165
減損損失	—	20
支払利息	578	540
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△3,612	△3,483
売上債権の増減額 (△は増加)	△155	△2,336
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△298	△1,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	37	439
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	28
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,046	—
その他	△2,531	915
小計	5,070	15,791
利息及び配当金の受取額	263	551
保険金の受取額	57	14
利息の支払額	△587	△540
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△158	△149
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,645	15,666
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,082	△7,441
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,269	4,918
投資有価証券の取得による支出	△1	△476
投資有価証券の売却による収入	—	212
その他	△27	△450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△841	△3,237
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,677	△2,558
長期借入れによる収入	9,360	8,024
長期借入金の返済による支出	△17,278	△9,684
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,689	△2,637
非支配株主への配当金の支払額	—	△3
リース債務の返済による支出	△238	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,168	△7,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	1,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,191	6,412
現金及び現金同等物の期首残高	13,301	11,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,111	18,066

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,698	4,509	5,774	48,981	—	48,981
セグメント間の内部売上高又は 振替高	78	—	49	127	△127	—
計	38,776	4,509	5,824	49,108	△127	48,981
セグメント利益又は損失(△)	△271	108	1,984	1,821	—	1,821

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,781	5,325	6,368	70,474	—	70,474
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4	—	40	44	△44	—
計	58,785	5,325	6,408	70,518	△44	70,474
セグメント利益	8,153	246	2,084	10,482	—	10,482

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては20百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。